

令和 4 年度

泉佐野市公営企業会計決算審査意見書

泉佐野市監査委員

目 次

第 1 審 査 の 対 象	-----	6 頁
第 2 審 査 の 期 間	-----	6 頁
第 3 審 査 の 方 法	-----	6 頁
第 4 審 査 の 結 果	-----	6 頁
水 道 事 業 会 計		
1 事業の概要について	-----	7 頁
(1) 業務状況	-----	7 頁
(2) 主な工事	-----	8 頁
2 収益的収支（税抜き）について	-----	8 頁
(1) 収益的収入について	-----	9 頁
(2) 収益的支出について	-----	10 頁
3 料金原価について	-----	11 頁
4 資本的収支について	-----	13 頁
5 その他の予算執行状況について	-----	14 頁
6 人件費について	-----	14 頁
7 未収金、不納欠損について	-----	15 頁
8 資金の運用状況について	-----	16 頁
9 企業債について	-----	18 頁
10 意 見	-----	18 頁
水道事業会計決算審査資料	-----	20 頁

下水道事業会計

1	事業の概要について	30 頁
(1)	業務状況	30 頁
(2)	主な工事	30 頁
2	収益的収支（税抜き）について	33 頁
(1)	収益的収入について	34 頁
(2)	収益的支出について	35 頁
3	資本的収支について	37 頁
4	その他の予算執行状況について	38 頁
5	人件費について	39 頁
6	未収金、不納欠損について	40 頁
7	資金の運用状況について	41 頁
8	企業債について	43 頁
9	意見	44 頁
	下水道事業会計決算審査資料	46 頁

注 記

- 1 金額の表示は円単位としているが、一部の千円単位で表示の際は、原則として単位未満を四捨五入している。
- 2 表示単位未満を四捨五入した金額及び数値には、内訳の計と合計が合致しない場合がある。

泉佐監第67号

令和5年8月17日

泉佐野市長 千代松 大耕 様

泉佐野市監査委員 矢野 哲夫
同 野口 新一

令和4年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度泉佐野市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算書及び証憑書類その他の付属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和4年度泉佐野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 泉佐野市水道事業会計決算
令和4年度 泉佐野市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年7月1日から同年8月3日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定により提出された決算報告書、財務諸表及び付属書類が適正に作成されているか、会計処理が適正に行われているかを確認し、計数については、会計諸帳簿及び証憑書類と照合を行い、各会計担当者より決算の内容、事業の執行状況等を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び関係書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成され、計数は各関係帳簿と符合し、令和4年度末における財政状態及び経営成績は、おおむね適正に表示されているものと認められた。

なお、審査の対象となった決算内容及び審査意見については、以下のとおりである。

水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 業務状況

業 務 状 況 表

(令和5年3月31日現在)

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
総人口	人	98,687	98,607	80	0.1
給水人口	人	98,641	98,568	73	0.1
総戸数	戸	48,678	47,771	907	1.9
給水戸数	戸	48,665	47,762	903	1.9
年間総配水量	m ³	12,635,798	12,820,550	△184,752	△1.4
自己水量	m ³	1,443,860	2,152,160	△708,300	△32.9
企業団水量	m ³	11,191,938	10,668,390	523,548	4.9
企業団依存率	%	88.6	83.2	5.4	6.5
1日平均配水量	m ³	34,619	35,125	△506	△1.4
年間総有収水量	m ³	11,744,208	11,864,281	△120,073	△1.0
有収率	%	92.9	92.5	0.4	0.4
損失率 (配水量－有収水量) / 配水量	%	7.1	7.5	△0.4	△5.3
1 m ³ あたり総費用	円	215	211	4	1.9
1 m ³ あたり総収益	円	222	223	△1	△0.4
1 m ³ あたり営業費用	円	207	203	4	2.0
1 m ³ あたり営業収益	円	195	197	△2	△1.0
配水管延長	k m	471	467	4	0.9
職員数	人	24	23	1	4.3

給水人口及び給水戸数は、市の総人口及び戸数の動きと連動しているため、同様の動きとなっている。

年間総配水量は前年度より減少し、自己水量が減少し、企業団依存率は前年度の83.2%から88.6%に増加した。

有収率は、前年度より0.4ポイント増加し、今年度は92.9%となった。

(2) 主な工事

工事費が 50,000,000 円以上の工事の概要は、下記のとおりである。

(税込 単位：円)

工 事 名	工 事 費	契約・着工日	竣 工 日
泉佐野市日根野浄水場他管路更新業務	358,721,000 (令和2年度 前払金) 119,060,000 (令和3年度 中間払金) 66,600,000	令 2.10.1	令 4.9.30
大木増圧ポンプ場更新工事	61,193,000 (令和3年度 前払金) 19,800,000	令 3.7.16	令 4.9.30
泉佐野市水道工事設計施工監理業務	155,496,000	令 4.4.1	令 5.3.31
泉佐野熊取線配水管布設替工事	68,442,000	令 4.5.11	令 4.10.31
上町末広線配水管布設替工事	72,930,000	令 4.8.3	令 5.2.28
和歌山貝塚線配水管布設替工事	64,493,000	令 4.8.3	令 5.2.28

2 収益的収支（税抜き）について

収益的収入額	2,607,499,073	円
収益的支出額	2,523,050,950	円
収支差引額	84,448,123	円 (当年度純利益)
前年度繰越利益剰余金	0	円
その他未処分利益剰余金変動額	11,103,306	円
当年度未処分利益剰余金	95,551,429	円

当年度における収益的収支の決算額は、上記のとおりであり、収支差引額 84,448,123 円が当年度純利益で、当年度未処分利益剰余金は、95,551,429 円である。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	2,287,439,259	87.7	2,335,653,556	88.1	△ 48,214,297	△ 2.1
給水収益	2,157,940,829	82.7	2,203,950,736	83.1	△ 46,009,907	△ 2.1
その他の営業収益	127,896,430	4.9	129,702,820	4.9	△ 1,806,390	△ 1.4
他会計負担金	1,602,000	0.1	2,000,000	0.1	△ 398,000	△ 19.9
営業外収益	313,334,075	12.0	311,411,437	11.7	1,922,638	0.6
受取利息	4,327,002	0.2	4,838,005	0.2	△ 511,003	△ 10.6
雑 収 益	3,288,530	0.1	4,447,581	0.1	△ 1,159,051	△ 26.1
長期前受金戻入	305,718,543	11.7	302,125,851	11.4	3,592,692	1.2
特 別 利 益	6,725,739	0.3	4,466,482	0.2	2,259,257	50.6
過年度損益修正益	6,312,746	0.3	4,187,482	0.2	2,125,264	50.8
その他特別利益	0	0.0	279,000	0.0	△ 279,000	皆減
貸倒引当金戻入	412,993	0.0	0	0.0	412,993	皆増
計	2,607,499,073	100.0	2,651,531,475	100.0	△ 44,032,402	△ 1.7

収益的収入合計は前年度と比較すると、44,032,402円(1.7%)の減少となっている。

この主な要因は水道料金収入である給水収益が46,009,907円(2.1%)、その他の営業収益が1,806,390円(1.4%)、雑収益が1,159,051円(26.1%)、受取利息511,003円(10.6%)がそれぞれ減少し、一方で、長期前受金戻入が3,592,692円(1.2%)、過年度損益修正益が2,125,264円(50.8%)それぞれ増加したこと等によるものである。

(2) 収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,427,801,688	96.2	2,402,592,674	95.8	25,209,014	1.0
原水及び浄水費	1,087,714,061	43.1	1,042,540,711	41.6	45,173,350	4.3
配水及び給水費	210,407,024	8.3	201,869,771	8.1	8,537,253	4.2
業 務 費	147,536,206	5.8	145,753,898	5.8	1,782,308	1.2
総 係 費	121,289,229	4.8	129,955,080	5.2	△ 8,665,851	△ 6.7
減価償却費	809,535,529	32.1	828,835,328	33.1	△ 19,299,799	△ 2.3
資産減耗費	51,201,639	2.0	53,331,886	2.1	△ 2,130,247	△ 4.0
その他営業費用	118,000	0.0	306,000	0.0	△ 188,000	△ 61.4
営業外費用	93,971,450	3.7	101,475,198	4.0	△ 7,503,748	△ 7.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	92,948,432	3.7	100,712,119	4.0	△ 7,763,687	△ 7.7
雑 支 出	1,023,018	0.0	763,079	0.0	259,939	34.1
特別損失	1,277,812	0.1	2,723,350	0.1	△ 1,445,538	△ 53.1
過年度損益修正損	1,277,812	0.1	2,723,350	0.1	△ 1,445,538	△ 53.1
計	2,523,050,950	100.0	2,506,791,222	100.0	16,259,728	0.6

収益的支出合計は前年度と比較すると、16,259,728円(0.6%)の増加となっている。

この主な要因は、総係費が8,665,851円(6.7%)、減価償却費が19,299,799円(2.3%)、企業債利息である支払利息及び企業債取扱諸費が7,763,687円(7.7%)それぞれ減少した一方で、原水及び浄水費が45,173,350円(4.3%)、配水及び給水費が8,537,253円(4.2%)それぞれ増加したこと等によるものである。

費用の内訳は、次表のとおりである。

費 用 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	165,464,323	6.5	164,130,168	6.5	1,334,155	0.8
(1) 報酬	1,279,986	0.0	1,625,897	0.1	△ 345,911	△ 21.3
(2) 給料	78,100,947	3.1	72,925,800	2.9	5,175,147	7.1
(3) 手当	38,003,312	1.5	37,628,209	1.5	375,103	1.0
(4) 賞与引当金 繰入額	10,671,000	0.4	10,125,000	0.4	546,000	5.4
(5) 退職給付費	10,485,247	0.4	16,200,000	0.6	△ 5,714,753	△ 35.3
(6) 法定福利費	24,805,831	1.0	23,629,262	0.9	1,176,569	5.0
(7) 法定福利費引 当金繰入額	2,118,000	0.1	1,996,000	0.1	122,000	6.1
2 企業債利息	92,948,432	3.7	100,712,119	4.0	△ 7,763,687	△ 7.7
3 減価償却費	809,535,529	32.1	828,835,328	33.1	△ 19,299,799	△ 2.3
4 資産減耗費	51,201,639	2.0	53,331,886	2.1	△ 2,130,247	△ 4.0
5 動力費	40,488,130	1.6	36,450,475	1.5	4,037,655	11.1
6 委託料	288,158,055	11.4	274,106,390	10.9	14,051,665	5.1
7 修繕費	87,296,897	3.5	97,968,907	3.9	△ 10,672,010	△ 10.9
8 材料費	1,683,953	0.1	1,417,416	0.1	266,537	18.8
9 薬品費	4,663,906	0.2	5,322,264	0.2	△ 658,358	△ 12.4
10 工事請負費	51,270,000	2.0	44,034,000	1.8	7,236,000	16.4
11 受水費	805,819,536	32.0	768,124,080	30.7	37,695,456	4.9
12 その他	123,242,738	4.9	129,634,839	5.2	△ 6,392,101	△ 4.9
計	2,521,773,138	100.0	2,504,067,872	100.0	17,705,266	0.7

※ 特別損失を除く

3 料金原価について

料金原価については、次表の原価算出表のとおりである。

有収水量は前年度と比較すると、120,073 m³ (1.0%) 減少の 11,744,208 m³ となっている。

給水原価は 2,216,054,595 円 (対前年度比 14,112,574 円増・1 m³あたり 3 円 10 銭増)、販売原価は 2,217,332,407 円 (同 12,667,036 円増・2 円 98 銭増)、給水収益は 2,157,940,829 円 (同 46,009,907 円減・2 円 01 銭減)、総販売価格は、2,607,499,073 円 (同 44,032,402 円減・1 円 47 銭減) となった。この結果、総販売利益は 84,448,123 円で、これが当年度の純利益となり、対前年度 60,292,130 円の減少となっている。

原 価 算 出 表

(税抜 単位：円)

					総販売利益 【当年度純利益】 84,448,123
					販売利益 △365,110,121
		給水原価 2,216,054,595	販売原価 2,217,332,407	給水収益 2,157,940,829	総販売価格 2,607,499,073
		内訳	内訳		内訳
		営業費用 2,427,801,688	給水原価 2,216,054,595		給水収益 2,157,940,829
		営業外費用 93,971,450	特別損失 1,277,812		その他の営業収益 127,896,430
		長期前受金戻入 △305,718,543			他会計負担金 1,602,000
					営業外収益 313,334,075
					特別利益 6,725,739
有収水量	令和4年度	188.69円	188.80円	183.75円	222.02円
1 m ³ あたり	令和3年度	185.59円	185.82円	185.76円	223.49円
単 価	令和2年度	181.69円	181.87円	173.39円	212.30円

有収水量 11,744,208 m³

総販売利益=総販売価格-販売原価-長期前受金戻入

販売利益=給水収益-販売原価-長期前受金戻入

※受託工事収益費用及び材料売却収益原価を除く

4 資本的収支について

資本的収入額	1, 0 2 3, 5 3 2, 5 1 0 円
資本的支出額	1, 8 0 2, 3 2 4, 2 7 1 円
収支差引額	△ 7 7 8, 7 9 1, 7 6 1 円

当年度における資本的収支の決算額は、上記のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 778,791,761 円（対前年度比 56,441,310 円減）については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 97,940,877 円、過年度分損益勘定留保資金 224,264,123 円、当年度分損益勘定留保資金 445,483,455 円、建設改良積立金 11,103,306 円で補填されている。

資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入 内 訳 表

(税込 単位：円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
企 業 債	702,800,000	68.7	403,100,000	62.1	299,700,000	74.3
受託水道施設 工事負担金	117,334,510	11.5	101,796,960	15.7	15,537,550	15.3
貸付金返還金	200,000,000	19.5	130,000,000	20.0	70,000,000	53.8
繰 入 金	2,598,000	0.2	2,200,000	0.3	398,000	18.1
国及び府補助金	800,000	0.1	12,000,000	1.9	△ 11,200,000	△ 93.3
計	1,023,532,510	100.0	649,096,960	100.0	374,435,550	57.7

資 本 的 支 出 内 訳 表

(税込 単位：円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
建 設 改 良 費	1,220,641,271	67.7	844,164,285	56.9	376,476,986	44.6
企業債償還金	576,093,222	32.0	582,097,226	39.2	△ 6,004,004	△ 1.0
投 資	0	0	50,000,000	3.4	△ 50,000,000	皆減
固定資産購入費	3,035,780	0.2	8,068,520	0.5	△ 5,032,740	△ 62.4
返 還 金	2,553,998	0.1	0	0	2,553,998	皆増
計	1,802,324,271	100.0	1,484,330,031	100.0	317,994,240	21.4

5 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

予 算 第 5 条

企業債借入限度額	834,700,000 円
同 借 入 額	702,800,000 円

予 算 第 8 条 (議会の議決を経なければ流用することができない経費)

職員給与費予算額	221,561,000 円
同 決 算 額	192,646,125 円

予 算 第 9 条

たな卸資産購入限度額	9,396,000 円
同 購 入 額	5,883,387 円

いずれも予算の範囲内で執行され、また、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

6 人件費について

人件費の内訳は、次表のとおりであり、前年度と比較すると、14,491,115 円 (7.0%) の減少となっている。これは、退職給付費が 11,655,753 円 (52.6%)、手当が 1,992,171 円 (4.1%) 減少したこと等によるものである。

人 件 費 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
損 益 勘 定	165,464,323	164,130,168	1,334,155	0.8
報 酬	1,279,986	1,625,897	△ 345,911	△ 21.3
給 料	78,100,947	72,925,800	5,175,147	7.1
手 当	38,003,312	37,628,209	375,103	1.0
賞与引当金 繰 入 額	10,671,000	10,125,000	546,000	5.4
退職給付費	10,485,247	16,200,000	△ 5,714,753	△ 35.3
法定福利費	24,805,831	23,629,262	1,176,569	5.0
法定福利費 引当金繰入額	2,118,000	1,996,000	122,000	6.1

資 本 勘 定	26,887,267	42,712,537	△ 15,825,270	△ 37.1
給 料	13,492,800	19,052,877	△ 5,560,077	△ 29.2
手 当	8,813,581	11,180,855	△ 2,367,274	△ 21.2
退職給付費	0	5,941,000	△ 5,941,000	皆減
法定福利費	4,580,886	6,537,805	△ 1,956,919	△ 29.9
損益・資本合計	192,351,590	206,842,705	△ 14,491,115	△ 7.0
報 酬	1,279,986	1,625,897	△ 345,911	△ 21.3
給 料	91,593,747	91,978,677	△ 384,930	△ 0.4
手 当	46,816,893	48,809,064	△ 1,992,171	△ 4.1
賞与引当金 繰 入 額	10,671,000	10,125,000	546,000	5.4
退職給付費	10,485,247	22,141,000	△ 11,655,753	△ 52.6
法定福利費	29,386,717	30,167,067	△ 780,350	△ 2.6
法定福利費 引当金繰入額	2,118,000	1,996,000	122,000	6.1

7 未収金、不納欠損について

未収金の内訳は、次表のとおりである。

現年度の水道料金及び量水器使用料の収入未済額（計 211,150,941 円）が多額であるのは、決算時点では4月の納期限が未到来であるためであり、6月末時点では5,961,734 円に減少している。

また、水道料金等の不納欠損額は、1,258,872 円であり、前年度（1,344,821 円）と比較して85,949 円減少している。

営 業 未 収 金 内 訳 表

（税込 単位：円）

科 目		当初調定額	更正調定額	不納欠損額	調定額	収入額	収入未済額
現年度	水道料金	2,351,858,605	△ 50,778,906	0	2,301,079,699	2,098,136,562	202,943,137
	量水器 使用料	72,627,830	△ 1,727	0	72,626,103	64,418,299	8,207,804
過年度	水道料金	212,593,943	△ 752,498	1,186,381	210,655,064	203,327,185	7,327,879
	量水器 使用料	8,365,114	△ 78,668	72,491	8,213,955	7,838,874	375,081
その他営業未収金		32,436,842	0	0	32,436,842	1,602,000	30,834,842
営業外未収金		7,771,431	20,813,400	0	28,584,831	2,067,582	26,517,249
その他未収金		121,316,738	0	0	121,316,738	75,039,868	46,276,870
合 計		2,806,970,503	△ 30,798,399	1,258,872	2,774,913,232	2,452,430,370	322,482,862

8 資金の運用状況について

次表は、貸借対照表や損益計算書と併せて、作成が義務付けられているキャッシュ・フロー計算書であり、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ「業務活動」、「投資活動」、及び「財務活動」の3つに区分して表示することにより、資金繰りの状況が明示されるものである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー			
当年度純損益（△は損失）	84,448,123	144,740,253	△60,292,130
減価償却費	809,535,529	828,835,328	△19,299,799
固定資産除却費	50,593,781	52,980,993	△2,387,212
退職給付引当金の増減額 （△は減少）	△9,965,000	△8,066,000	△1,899,000
賞与引当金の増減額 （△は減少）	668,000	312,000	356,000
修繕引当金の増減額 （△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額 （△は減少）	△1,579,000	△986,000	△593,000
長期前受金戻入額	△305,718,543	△302,125,851	△3,592,692
受取利息及び受取配当金	△4,327,002	△4,838,005	511,003
支払利息	92,948,432	100,712,119	△7,763,687
有形固定資産売却損益 （△は益）	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△26,599,075	11,927,764	△38,526,839
未払金の増減額（△は減少）	△64,928,655	103,480,222	△168,408,877
たな卸資産の増減額 （△は増加）	261,463	△512,290	773,753
前払金の増減額（△は増加）	36,570,000	△36,570,000	73,140,000
前受金の増減額（△は減少）	△2,050,000	2,100,000	△4,150,000
その他流動資産の増減額 （△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額 （△は減少）	7,634,070	△100,117	7,734,187
小計	667,492,123	891,890,416	△224,398,293

利息及び配当金の受取額	4,327,002	4,838,005	△511,003
利息の支払額	△92,948,432	△100,712,119	7,763,687
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	578,870,693	796,016,302	△217,145,609
2 投資活動による キャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△1,114,808,951	△778,591,021	△336,217,930
固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金、負担金等による収入	107,207,287	113,796,960	△6,589,673
補助金等の返還による支出	△2,553,998	0	△2,553,998
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	2,598,000	2,200,000	398,000
未収金の増減額（△は増加）	△11,359,870	△16,127,747	4,767,877
未払金の増減額（△は減少）	△65,870,940	111,296,802	△177,167,742
長期貸付による支出	0	△50,000,000	50,000,000
長期貸付の返還による収入	200,000,000	130,000,000	70,000,000
短期貸付による支出	0	0	0
短期貸付の返還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△884,788,472	△487,425,006	△397,363,466
3 財務活動による キャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるため の企業債による収入	702,800,000	403,100,000	299,700,000
建設改良費等の財源に充てるため の企業債の償還による支出	△576,093,222	△582,097,226	6,004,004
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
リース債務の支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	126,706,778	△178,997,226	305,704,004
資金増減額 ④=①+②+③	△179,211,001	129,594,070	△308,805,071
資金期首残高	761,832,453	632,238,383	129,594,070
資金期末残高	582,621,452	761,832,453	△179,211,001

9 企業債について

企業債については次表のとおりで、当年度における借入額が 702,800,000 円（対前年度比 299,700,000 円増）、償還額が 576,093,222 円（同 6,004,004 円減）であった。

年度末における未償還残高は 7,489,770,100 円となり、前年度と比較して 126,706,778 円増加している。

企業債の借入・償還状況

(単位：円・%)

	令和4年度	令和3年度	平成2年度
前年度末未償還残高	7,363,063,322	7,542,060,548	7,658,232,088
当年度借入額	702,800,000	403,100,000	442,600,000
当年度償還額	576,093,222	582,097,226	558,771,540
当年度末未償還残高	7,489,770,100	7,363,063,322	7,542,060,548
対前年度増減額	126,706,778	△ 178,997,226	△ 116,171,540
対前年度増減率	1.72	△ 2.37	△ 1.52

10 意見

当年度の水道事業における年間業務量については、給水人口は 98,641 人で前年度より 73 人 (0.1%) の増加、年間総配水量は 12,635,798 m³ で前年度と比較して 184,752 m³ (1.4%) の減少、年間総有収水量は 11,744,208 m³ で前年度と比較して 120,073 m³ (1.0%) 減少した。有収率は 92.9% で、配水管網の整備の進捗や漏水調査の実施により、前年度と比較して 0.4 ポイント上昇した。有収率は収支に大きな影響を及ぼすため、今後とも目標値を達成できるように努められたい。

施設の整備では、泉佐野熊取線配水管布設替工事（工事費 68,442,000 円）、上町末広線配水管布設替工事（同 72,930,000 円）、和歌山貝塚線配水管布設替工事（同 64,493,000 円）等における老朽管の更新工事等により、耐震化を推進し、ライフラインの機能強化に努め安全安心で良質な水道水の安定供給に努められている。

収支については、事業収益は前年度と比較して、給水収益が 46,009,907 円 (2.1%)、その他の営業収益で 1,806,390 円 (1.4%) 減少しているが、これらは主に、新型コロナの影響で経済活動が昨年度に引続き低迷したことによる減収、及び物価高騰対策としての水道料金等の減額措置を令和 4 年 8 月検針分から 1 1 月検針分まで実施したことによるものである。一方で、営業外収益においては、長期前受金戻入が 3,592,692 円 (1.2%) 増加、特別利益においては、過年度損益修正益が 2,125,264 円 (50.8%) 増加したが、全体としては、前年度より 44,032,402 円 (1.7%) 減少の 2,607,499,073 円となっている。

一方、事業費用は前年度と比較して、営業費用においては、総係費が 8,665,851 円 (6.7%)、減価償却費が 19,299,799 円 (2.3%)、資産減耗費が 2,130,247 円 (4.0%)、営業外費用においては、企業債利息である支払利息及び企業債取扱諸費 7,763,687 円 (7.7%)、特別損失の過年度損益修正損 1,445,538 円 (53.1%) 等がそれぞれ減少したものの、営業費用の原水及び浄水費が 45,173,350 円 (4.3%)、配水及び給水費が 8,537,253 円 (4.2%)、業務費が 1,782,308 円 (1.2%) それぞれ増加したこと等により、全体として 16,259,728 円 (0.6%) 増加の 2,523,050,950 円となっている。

この結果、当年度の水道事業会計の決算は、84,448,123 円の当年度純利益となり、その他未処分利益剰余金変動額 11,103,306 円を加算した 95,551,429 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

当年度の決算状況は以上のとおり黒字決算であるが、前年度と比較し当年度純利益は、60,292,130 円(41.7%)減少している。

また、経常収支比率は 103.1%と 100%を超えて良好な状態にあり、新型コロナの影響による水道料金収入の大幅な減収等の厳しい状況にあっても、良好な経営状態が保たれているといえる。

新型コロナの位置付けが 5 類へ移行し、今後の経済活動は緩やかに回復していくと想定されるものの、水道料金収入の回復については不透明であるなかで、水道設備の更新にかかる経費が増加する厳しい経営状況が続くものと思われる。

このような状況のなか、料金の滞納整理については、水道が市民生活に不可欠なライフラインであることを踏まえつつ利用者負担の公平性の観点に立ち、新たな未収金の発生防止に努め、個々の実情に鑑みた柔軟な回収と不納欠損処理による適正な債権管理に努められたい。

以上のとおりアフターコロナを見据えた健全な継続と、「水道事業経営戦略」に基づき安全で良質な水の安定供給と災害に強い強靱な水道施設を構築し、信頼される水道事業の実現に努めていただきたい。

水道事業会計決算審査資料

別表1 比較損益計算書

別表2 比較貸借対照表

別表3 経営分析

別表4 貯蔵品内訳表

別表 1

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	2,287,439,259	87.7	2,335,653,556	88.1	△ 48,214,297	△ 2.1
給水収益	2,157,940,829	82.8	2,203,950,736	83.1	△ 46,009,907	△ 2.1
その他の営業収益	127,896,430	4.9	129,702,820	4.9	△ 1,806,390	△ 1.4
他会計負担金	1,602,000	0.1	2,000,000	0.1	△ 398,000	△ 19.9
営業外収益	313,334,075	12.0	311,411,437	11.7	1,922,638	0.6
受取利息	4,327,002	0.1	4,838,005	0.1	△ 511,003	△ 10.6
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
雑収益	3,288,530	0.1	4,447,581	0.2	△ 1,159,051	△ 26.1
長期前受金戻入	305,718,543	11.7	302,125,851	11.4	3,592,692	1.2
特別利益	6,725,739	0.3	4,466,482	0.2	2,259,257	50.6
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	6,312,746	0.2	4,187,482	0.2	2,125,264	50.8
その他特別利益	0	0.0	279,000	0.0	△ 279,000	皆減
貸倒引当金戻入	412,993	0.0	0	0.0	412,993	皆増
事業収益 (ア)	2,607,499,073	100.0	2,651,531,475	100.0	△ 44,032,402	△ 1.7
営業費用	2,427,801,688	96.3	2,402,592,674	95.9	25,209,014	1.0
原水及び浄水費	1,087,714,061	43.1	1,042,540,711	41.6	45,173,350	4.3
配水及び給水費	210,407,024	8.3	201,869,771	8.1	8,537,253	4.2
業務費	147,536,206	5.8	145,753,898	5.8	1,782,308	1.2
総係費	121,289,229	4.8	129,955,080	5.2	△ 8,665,851	△ 6.7
減価償却費	809,535,529	32.1	828,835,328	33.1	△ 19,299,799	△ 2.3
資産減耗費	51,201,639	2.0	53,331,886	2.1	△ 2,130,247	△ 4.0
その他営業費用	118,000	0.0	306,000	0.0	△ 188,000	△ 61.4
営業外費用	93,971,450	3.7	101,475,198	4.0	△ 7,503,748	△ 7.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	92,948,432	3.7	100,712,119	4.0	△ 7,763,687	△ 7.7
雑支出	1,023,018	0.0	763,079	0.0	259,939	34.1
特別損失	1,277,812	0.1	2,723,350	0.1	△ 1,445,538	△ 53.1
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	1,277,812	0.1	2,723,350	0.1	△ 1,445,538	△ 53.1
事業費用 (イ)	2,523,050,950	100.0	2,506,791,222	100.0	16,259,728	0.6
当年度純利益 (ア-イ)	84,448,123	—	144,740,253	—	△ 60,292,130	△ 41.7
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	11,103,306	—	0	—	11,103,306	皆増
当年度未処分利益剰余金	95,551,429	—	144,740,253	—	△ 49,188,824	△ 34.0

別表 2

比 較 貸 借

科 目	年 度	比 較		借	
		令和3年度	令和2年度	前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	24,528,666,665	24,625,652,965	△ 96,986,300	△ 0.4
	有 形 固 定 資 産	21,928,513,065	21,945,422,565	△ 16,909,500	△ 0.1
	土 地	456,514,683	456,514,683	0	0.0
	建 物	567,991,070	520,767,053	47,224,017	9.1
	構 築 物	19,291,152,884	19,329,625,565	△ 38,472,681	△ 0.2
	機 械 及 び 装 置	1,210,574,251	1,337,447,729	△ 126,873,478	△ 9.5
	量 水 器	77,467,835	74,867,193	2,600,642	3.5
	車 両 運 搬 具	17,115,451	21,176,554	△ 4,061,103	△ 19.2
	工 具 器 具 及 び 備 品	4,366,072	4,417,424	△ 51,352	△ 1.2
	リ ー ス 資 産	0	0	0	—
	建 設 仮 勘 定	303,330,819	200,606,364	102,724,455	51.2
	無 形 固 定 資 産	153,600	230,400	△ 76,800	△ 33.3
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	153,600	230,400	△ 76,800	△ 33.3
	投 資 そ の 他 資 産	2,600,000,000	2,680,000,000	△ 80,000,000	△ 3.0
	長 期 貸 付 金	2,600,000,000	2,680,000,000	△ 80,000,000	△ 3.0
	流 動 資 産	1,085,638,637	913,776,294	171,862,343	18.8
	現 金 預 金	761,832,453	632,238,383	129,594,070	20.5
	未 収 金	274,020,917	268,834,934	5,185,983	1.9
貯 蔵 品	13,215,267	12,702,977	512,290	4.0	
前 払 金	36,570,000	0	36,570,000	—	
前 渡 金	0	0	0	皆増	
資 産 合 計	25,614,305,302	25,539,429,259	74,876,043	0.3	
負 債 の 部	固 定 負 債	7,085,927,100	7,269,703,322	△ 183,776,222	△ 2.5
	企 業 債	6,786,970,100	6,959,963,322	△ 172,993,222	△ 2.5
	他 会 計 借 入 金	0	0	0	—
	リ ー ス 債 務	0	0	0	—
	引 当 金	298,957,000	309,740,000	△ 10,783,000	△ 3.5
	流 動 負 債	1,158,801,093	948,487,190	210,313,903	22.2
	企 業 債	576,093,222	582,097,226	△ 6,004,004	△ 1.0
	リ ー ス 債 務	0	0	0	—

対 照 表

(単位 : 円・%)

科 目		年 度	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			金 額	金 額	増 減 額	増減率
負 債 の 部	未 払 金		554,393,029	339,616,005	214,777,024	63.2
	前 受 金		12,750,000	10,650,000	2,100,000	19.7
	預 り 金		857,842	957,959	△ 100,117	△ 10.5
	引 当 金		14,707,000	15,166,000	△ 459,000	△ 3.0
	賞与引当金		12,285,000	12,668,000	△ 383,000	△ 3.0
	法定福利費引当金		2,422,000	2,498,000	△ 76,000	△ 3.0
	繰 延 収 益		7,500,130,293	7,596,532,184	△ 96,401,891	△ 1.3
	長期前受金		14,263,984,711	14,093,015,158	170,969,553	1.2
	国庫補助金		384,069,956	372,069,956	12,000,000	3.2
	負 担 金		12,885,033,980	12,814,640,482	70,393,498	0.5
	受贈財産評価額		862,381,895	774,542,895	87,839,000	11.3
	一般会計繰入金		132,498,880	131,761,825	737,055	0.6
	収益化累計額		△ 6,763,854,418	△ 6,496,482,974	△ 267,371,444	4.1
	国庫補助金		△ 263,370,204	△ 260,720,184	△ 2,650,020	1.0
	負 担 金		△ 6,313,842,057	△ 6,069,616,749	△ 244,225,308	4.0
	受贈財産評価額		△ 111,836,282	△ 92,919,555	△ 18,916,727	20.4
	一般会計繰入金		△ 74,805,875	△ 73,226,486	△ 1,579,389	2.2
	負 債 合 計		15,744,858,486	15,138,592,732	606,265,754	4.0
資 本 の 部	資 本 金		7,307,045,271	6,992,776,661	314,268,610	4.5
	剰 余 金		2,562,401,545	2,731,929,902	△ 169,528,357	△ 6.2
	資 本 剰 余 金		2,417,661,292	2,417,661,292	0	0.0
	国及び府補助金		117,259,000	117,259,000	0	0.0
	分担金及び負担金		2,255,764,663	2,255,764,663	0	0.0
	他会計繰入金		20,500,000	20,500,000	0	0.0
	受贈財産評価額		24,137,629	24,137,629	0	0.0
	利 益 剰 余 金		144,740,253	314,268,610	△ 169,528,357	△ 53.9
	建設改良積立金		0	0	0	—
	当年度未処分利益剰余金		144,740,253	314,268,610	△ 169,528,357	△ 53.9
	資 本 合 計		9,869,446,816	9,724,706,563	144,740,253	1.5
負 債 ・ 資 本 合 計		25,614,305,302	9,631,787,008	15,982,518,294	165.9	

經

營

項 目	算 式	令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度
經常収支比率 (%)	$\frac{\text{經常收益}}{\text{經常費用}} \times 100$	103.1	105.7	102.6
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	90.2	89.4	95.0
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	58.6	65.7	66.7
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	67.9	67.8	67.8
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}} \times 100$	100.3	100.3	100.1
營業収支比率 (%)	$\frac{\text{營業收益} - \text{受託工事収益}}{\text{營業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	94.2	97.2	94.5
固定資産回轉率 (回)	$\frac{\text{營業收益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1

分 析

説 明

企業の全活動の能率を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好であるといえる。標準比率は100%以上である。

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払能力を判断するもので、100%以上であることが望ましい。

流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。

負債資本合計中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど健全である。

固定資産に対する資本調達の適合関係を示し、企業の健全経営を確保するためには100%以下であることが必要である。100%を超える場合、固定資産に対する過大投資又は支払能力の悪化を示す。

業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。100%以上が望ましい。

企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。

經

營

項 目	算 式	令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度
未 収 金 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	7.5	8.3	8.0
企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	71.2	70.2	68.3
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定})+ \text{減価償却費}} \times 100$	3.6	3.8	3.7
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	91.5	93.7	96.3
流動資産回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	2.3	2.3	2.3
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	96.5	95.8	96.4
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$	1.2	1.4	1.5

分 析

説	明
	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。 この数値が低いほど未収金の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味する。</p>
	<p>企業債償還額と、償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。 この率が低いほど償還能力は高く、100%以上である場合は注意を要する。</p>
	<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによって、いかなる減価償却対策をとっているのかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況をみるためのものである。</p>
	<p>企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求される。 200%以上が理想であり、最低100%必要である。</p>
	<p>現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものであり、率が高いほど運営形態が良い。</p>
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。</p>
	<p>支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。 この率が低いほど低廉の資金を活用しているといえる。</p>

別表 4

貯 蔵 品 内 訳 表

区 分	種 類	品 名	金 額
給配水用材料	配水管材料	セメントライニング 鋳鉄管 75mm等 38件	3,223,230 円
	石綿管材料	エース三割ジョイント 50mm等 5件	242,570 円
	給水管材料	甲型止水栓13mm等 260件	9,138,488 円
	その他の材料	アスファルト常温合材 等 1件	0 円
	小 計		304件
薬 品	日根野浄水場	ポリ塩化アルミニウム 等 4件	338,036 円
	泉ヶ丘配水場	苛性ソーダ 1件	11,480 円
	小 計		5件
合 計		309件	12,953,804 円

下水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 業務状況

業 務 状 況 表

(令和5年3月31日現在)

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	増 減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	98,687	98,607	80	0.1
処理区域内人口	人	43,740	41,994	1,746	4.2
水洗化人口	人	39,159	38,039	1,120	2.9
普及率	%	44.3	42.6	1.7	4.0
水洗化率	%	89.5	90.6	△1.1	△1.2
有収水量	m ³	7,410,042	7,423,620	△13,578	△0.2
下水道管敷設延長	km	285.3	281.1	4.2	1.5
職員数	人	16	16	0	0

当年度末の行政区域内人口は98,687人、処理区域内人口は43,740人となり、普及率は昨年度より1.7ポイント増加の44.3%に、水洗化率は1.1ポイント減少の89.5%となった。

また、有収水量は昨年度より13,578m³減少し、7,410,042m³となった。

(2) 主な工事

工事費が30,000,000円以上の工事の概要は、下記のとおりである。

ア 管渠等布設工事

(税込 単位：円)

工 事 名	施 工 場 所	工 事 費	契約・着工日	竣 工 日
公共下水道第1工区	湊2丁目	35,750,000	令4. 7. 6	令5. 1. 31
公共下水道第2工区	新町2丁目 新町3丁目	33,770,000	令4. 7. 7	令5. 1. 31
公共下水道第3工区	若宮町 大西1丁目	36,091,000	令4. 7. 6	令5. 3. 27

工 事 名	施 工 場 所	工 事 費	契約・着工日	竣 工 日
公共下水道第4工区	野出町、西本町	49,093,000	令4. 7. 5	令5. 3. 27
公共下水道第5工区	笠松2丁目	61,072,000	令4. 7. 5	令5. 3. 27
公共下水道第6工区	羽倉崎2丁目 羽倉崎3丁目	103,048,000	令4. 7. 5	令5. 3. 27
公共下水道第7工区	高松北2丁目	45,111,000	令4. 7. 7	令5. 3. 27
公共下水道第8工区（その1）	泉ヶ丘3丁目 南泉ヶ丘1丁目	57,156,000	令4. 7. 5	令5. 3. 27
公共下水道第9工区（その2）	中庄	44,748,000	令4. 7. 6	令5. 3. 27
公共下水道第10工区	中町3丁目 中町4丁目	47,663,000	令4. 7. 6	令5. 3. 27
公共下水道第11工区	葵町4丁目 長滝	76,857,000	令4. 7. 6	令5. 2. 28
公共下水道第12工区	日根野	70,774,000	令4. 7. 5	令5. 3. 14
公共下水道第13工区	住吉町	259,413,000	令4. 6. 2	令5. 3. 27

イ 管渠等布設工事（前年度からの繰越分）

工 事 名	施 工 場 所	工 事 費	契約・着工日	竣 工 日
公共下水道第6工区	松原2丁目	58,366,000 (R3年度 前払金) 21,970,000	令3. 6. 29	令4. 4. 13
公共下水道第11工区（その1）	中庄	174,152,000 (R3年度 前払金) 44,710,000	令3. 6. 29	令4. 6. 30
公共下水道第11工区（その3）	中庄	44,253,000	令3. 5. 24	令4. 5. 13

ウ 管渠等布設工事（翌年度への繰越分）

工 事 名	施 工 場 所	工 事 費	契 約・着 工 日	竣 工 日
公共下水道第9工区（その1）	中庄	122,914,000	令4. 7. 5	令5. 5. 24

エ 業務委託

委 託 名	委 託 内 容	契 約 金 額	契 約・着 工 日	完 了 日
泉佐野市下水道工事設計施工 監理業務	設計積算業務一式 施工監理業務一式	79,200,000	令4. 4. 1	令5. 3. 31

オ 業務委託（令和3年度～令和5年度債務負担行為分）

委 託 名	委 託 内 容	契 約 金 額	契 約・着 工 日	竣 工 日
泉佐野市中央ポンプ場の 建設工事委託に関する 協定	中央ポンプ場水処理 設備・電気設備更新 工事委託業務	1,140,000,000 （令和3年度 前払金） 38,910,000 （令和3年度 からの繰越 額） 41,500,000 （令和4年度 中間前払 金） 340,772,000 （翌年度への 繰越額） 133,000,000	令3. 6. 8	令6. 3. 31

カ 保存工事

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	契約・着工日	完 了 日
安松川雨水幹線整備工事	敷地造成・舗装・ 防護柵等一式	49,995,000	令4. 8. 8	令4.12.21

2 収益的収支（税抜き）について

収益的収入額	4, 0 1 6, 3 7 2, 5 0 8	円
収益的支出額	3, 6 2 2, 5 5 6, 4 6 7	円
収支差引額	3 9 3, 8 1 6, 0 4 1	円（当年度純利益）
前年度繰越利益剰余金	0	円
その他未処分利益剰余金変動額	4 5 9, 1 4 0, 6 0 5	円
当年度未処分利益剰余金	8 5 2, 9 5 6, 6 4 6	円

当年度における収益的収支の決算額は、上記のとおりであり、収支差引額393,816,041円が当年度純利益で、前年度繰越利益剰余金は、0円、その他未処分利益剰余金変動額は459,140,605円、当年度未処分利益剰余金は852,956,646円となった。

(1) 収益的収入について

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 収 入 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	2,510,965,106	62.5	2,545,734,322	61.4	△ 34,769,216	△ 1.4
下水道使用料	1,464,620,906	36.5	1,473,486,642	35.5	△ 8,865,736	△ 0.6
雨水処理負担金	1,045,923,000	26.0	1,071,950,000	25.9	△ 26,027,000	△ 2.4
その他営業収益	421,200	0.0	297,680	0.0	123,520	41.5
営業外収益	1,474,642,128	36.7	1,542,687,914	37.2	△ 68,045,786	△ 4.4
他会計補助金	94,830,061	2.4	146,166,853	3.5	△ 51,336,792	△ 35.1
長期前受金戻入	1,364,524,346	34.0	1,378,459,772	33.2	△ 13,935,426	△ 1.0
雑収益	15,287,721	0.4	18,061,289	0.4	△ 2,773,568	△ 15.4
特別利益	30,765,274	0.8	58,150,011	1.4	△ 27,384,737	△ 47.1
過年度損益修正益	30,765,274	0.8	58,150,011	1.4	△ 27,384,737	△ 47.1
計	4,016,372,508	100.0	4,146,572,247	100.0	△ 130,199,739	△ 3.1

令和4年度の収益的収入の合計は 4,016,372,508 円となり、主な収入は下水道使用料 1,464,620,906 円（構成比率 36.5%）、長期前受金戻入 1,364,524,346 円（同 34.0%）、雨水処理負担金 1,045,923,000 円（同 26.0%）で、収入全体の 96.5%を占めている。

(2) 収益的支出について

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

収 益 的 支 出 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	3,272,112,688	90.3	3,295,511,365	89.4	△ 23,398,677	△ 0.7
管 渠 費	63,692,564	1.8	54,438,217	1.5	9,254,347	17.0
ポンプ場費	139,774,315	3.9	178,797,287	4.8	△ 39,022,972	△ 21.8
普及促進費	20,292,263	0.6	23,970,104	0.7	△ 3,677,841	△ 15.3
総 係 費	110,382,831	3.0	103,548,424	2.8	6,834,407	6.6
流域下水道 維持管理負担金	477,964,154	13.2	466,971,477	12.7	10,992,677	2.4
減価償却費	2,453,939,058	67.7	2,467,785,856	66.9	△ 13,846,798	△ 0.6
資産減耗費	6,067,503	0.2	0	0.0	6,067,503	皆増
営 業 外 費 用	329,652,321	9.1	388,868,810	10.5	△ 59,216,489	△ 15.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	311,710,253	8.6	362,677,900	9.8	△ 50,967,647	△ 14.1
雑 支 出	17,942,068	0.5	26,190,910	0.7	△ 8,248,842	△ 31.5
特 別 損 失	20,791,458	0.6	3,051,467	0.1	17,739,991	581.4
過年度損益修正損	20,791,458	0.6	3,051,467	0.1	17,739,991	581.4
計	3,622,556,467	100.0	3,687,431,642	100.0	△ 64,875,175	△1.8

令和4年度の収益的支出の合計は 3,622,556,467 円となり、主な支出は減価償却費 2,453,939,058 円（構成比率 67.7%）、流域下水道維持管理負担金 477,964,154 円（同 13.2%）、支払利息及び企業債取扱諸費 311,710,253 円（同 8.6%）で、支出全体の 89.5%を占めている。

費用の内訳は、次表のとおりである。

費用内訳表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 人件費	40,797,884	1.1	42,628,143	1.2	△ 1,830,259	△ 4.3
(1) 給料	19,486,800	0.5	19,343,700	0.5	143,100	0.7
(2) 手当	10,005,030	0.3	11,698,064	0.3	△ 1,693,034	△ 14.5
(3) 賞与引当金繰入額	2,748,000	0.1	2,723,000	0.1	25,000	0.9
(4) 法定福利費	6,373,054	0.2	6,588,165	0.2	△ 215,111	△ 3.3
(5) 法定福利費引当金繰入額	540,000	0.0	529,000	0.0	11,000	2.1
(6) 報酬	0	0.0	540,214	0.0	△ 540,214	△ 100.0
(7) 退職給付費	1,645,000	0.0	1,206,000	0.1	439,000	36.4
2 旅 費	9,858	0.0	2,291	0.0	7,567	330.3
3 備用品費	1,331,435	0.0	1,494,627	0.0	△ 163,192	△ 10.9
4 被服費	2,120	0.0	36,200	0.0	△ 34,080	△ 94.1
5 光熱水費	391,509	0.0	448,456	0.0	△ 56,947	△ 12.7
6 燃料費	233,701	0.0	234,237	0.0	△ 536	△ 0.2
7 印刷製本費	285,450	0.0	262,810	0.0	22,640	8.6
8 修繕費	29,344,840	0.8	35,913,350	1.0	△ 6,568,510	△ 18.3
9 通信運搬費	1,454,251	0.0	1,447,029	0.0	7,222	0.5
10 手数料	26,440	0.0	14,059	0.0	12,381	88.1
11 動力費	16,267,948	0.5	15,101,911	0.4	1,166,037	7.7
12 委託料	196,597,470	5.5	217,164,138	5.9	△ 20,566,668	△ 9.5
13 補助金	6,150,000	0.2	4,700,000	0.1	1,450,000	30.9
14 賃借料	2,636,399	0.1	2,549,541	0.1	86,858	3.4
15 負担金	27,602,424	0.8	29,981,940	0.8	△ 2,379,516	△ 7.9
16 保険料	774,318	0.0	659,424	0.0	114,894	17.4
17 報償費	9,887,102	0.3	5,920,367	0.2	3,966,735	67.0
18 会費負担金	312,329	0.0	356,028	0.0	△ 43,699	△ 12.3
19 公課費	36,400	0.0	28,200	0.0	8,200	29.1
20 貸倒引当金繰入金	95	0.0	1,811,281	0.1	△ 1,811,186	△ 100.0

21 流域下水道 維持管理負担金	477,964,154	13.3	466,971,477	12.7	10,992,677	2.4
22 有形固定資産 減価償却費	2,294,535,489	63.7	2,309,718,361	62.7	△ 15,182,872	△ 0.7
23 無形固定資産 減価償却費	159,403,569	4.4	158,067,495	4.3	1,336,074	0.8
24 固定資産除却費	6,067,503	0.2	0	0.0	6,067,503	皆増
25 企業債利息	311,609,366	8.6	362,577,720	9.8	△ 50,968,354	△ 14.1
26 長期借入金利息	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
27 一時借入金利息	887	0.0	180	0.0	707	392.8
28 その他雑支出	17,942,068	0.5	26,190,910	0.7	△ 8,248,842	△ 31.5
計	3,601,765,009	100.00	3,684,380,175	100.0	△ 82,615,166	△ 2.2

※特別損失を除く

3 資本的収支について

資本的収入額	2,746,382,380 円
資本的支出額	4,525,878,515 円
収支差引額	△ 1,779,496,135 円

当年度における資本的収支の決算額は、上記のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,779,496,135 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的支出収支調整額 93,585,189 円、過年度分損益勘定留保資金 337,551,218 円、当年度分損益勘定留保資金 889,219,123 円、建設改良積立金 459,140,605 円で補填されている。

資本的収入及び資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

資本的収入内訳表

(税込 単位：円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
企業債	1,776,300,000	64.7	1,784,364,000	70.3	△ 8,064,000	△ 0.5
他会計出資金	199,033,000	7.3	257,689,000	10.2	△ 58,656,000	△ 22.8
補助金	669,222,000	24.4	452,795,000	17.9	216,427,000	47.8
負担金	100,360,660	3.7	41,275,262	1.6	59,085,398	143.1
雑収益	1,466,720	0.0	0	0	1,466,720	皆増
計	2,746,382,380	100.0	2,536,123,262	100.0	210,259,118	8.3

資 本 的 支 出 内 訳 表

(税込 単位：円・%)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
建設改良費	2,197,785,936	48.6	1,386,088,933	33.5	811,697,003	58.6
企業債償還金	2,328,092,579	51.4	2,750,142,859	66.5	△ 422,050,280	△ 15.3
計	4,525,878,515	100.0	4,136,231,792	100.0	389,646,723	9.4

4 その他の予算執行状況について

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち企業債等の執行状況は、次のとおりである。

予 算 第 6 条

企業債借入限度額	1,870,800,000円
同 借 入 額	1,776,300,000円

予 算 第 9 条 (議会の議決を経なければ流用することができない経費)

職員給与費予算額	161,366,000円
同 決算額	131,002,866円

いずれも予算の範囲内で執行され、また、議会の議決を必要とする流用の事実はなかった。

5 人件費について

人件費の内訳は、次表のとおりである。

人 件 費 内 訳 表

(税抜 単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
損 益 勘 定	40,797,884	42,628,143	△ 1,830,259	△ 4.3
報 酬	0	540,214	△ 540,214	△ 100.0
給 料	19,486,800	19,343,700	143,100	0.7
手 当	10,005,030	11,698,064	△ 1,693,034	△ 14.5
賞与引当金 繰入額	2,748,000	2,723,000	25,000	0.9
法定福利費	6,373,054	6,588,165	△ 215,111	△ 3.3
法定福利費 引当金繰入額	540,000	529,000	11,000	2.1
退職給付費	1,645,000	1,206,000	439,000	36.4
資 本 勘 定	90,004,123	92,879,997	△ 2,875,874	△ 3.1
給 料	43,841,400	44,860,400	△ 1,019,000	△ 2.3
手 当	30,656,293	31,585,420	△ 929,127	△ 2.9
法定福利費	15,506,430	15,712,177	△ 205,747	△ 1.3
退職給付費	0	722,000	△ 722,000	△ 100.0
損益・資本合計	130,802,007	135,508,140	△ 4,706,133	△ 3.5
報 酬	0	540,214	△ 540,214	△ 100.0
給 料	63,328,200	64,204,100	△ 875,900	△ 1.4
手 当	40,661,323	43,283,484	△ 2,622,161	△ 6.1
賞与引当金 繰入額	2,748,000	2,723,000	25,000	0.9
法定福利費	21,879,484	22,300,342	△ 420,858	△ 1.9
法定福利費 引当金繰入額	540,000	529,000	11,000	2.1
退職給付費	1,645,000	1,928,000	△ 283,000	△ 14.7

6 未収金、不納欠損について

未収金、不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

現年度の下水道使用料の収入未済額（59,899,465 円）が多額であるのは、決算時点では4月の納期限が未到来であるためであり、6月末時点では1,925,045 円に減少している。

また、下水道使用料の不納欠損額は307,195 円であり、前年度（123,641 円）と比較して183,554 円増加している。

未 収 金 内 訳 表

（税込 単位：円）

科 目	当初調定額	更正調定額	不納欠損額	調 定 額	収 入 額	収入未済額
営業未収金	1,729,644,764	△ 14,807,179	307,195	1,714,530,390	1,612,094,555	102,435,835
未収 下水道使用料	1,729,643,564	△ 14,807,179	307,195	1,714,529,190	1,612,093,435	102,435,755
現年度 下水道使用料	1,611,056,333	△ 22,129	0	1,611,034,204	1,551,134,739	59,899,465
過年度 下水道使用料	118,587,231	△ 14,785,050	307,195	103,494,986	60,958,696	42,536,290
その他営業未収金	1,200	0	0	1,200	1,120	80
現年度 その他 営業未収金	1,200	0	0	1,200	1,120	80
営業外未収金	75,102,034	0	0	75,102,034	2,396,662	72,705,372
未収消費税	58,434,748	0	0	58,434,748	0	58,434,748
現年度 未収消費税	58,434,748	0	0	58,434,748	0	58,434,748
未収雑収益	16,667,286	0	0	16,667,286	2,396,662	14,270,624
現年度 未収雑収益	16,667,286	0	0	16,667,286	2,396,662	14,270,624
その他未収金	99,635,122	△ 9,580	32,900	99,592,642	51,815,652	47,776,990
未収負担金	99,635,122	△ 9,580	32,900	99,592,642	51,815,652	47,776,990

現年度 未収負担金	99,048,562	△ 9,580	0	99,038,982	51,684,782	47,354,200
現年度下水道 受益者負担金	51,778,562	△ 9,580	0	51,768,982	51,684,782	84,200
R3年度中央 ポンプ場建設 負担金	47,270,000	0	0	47,270,000	0	47,270,000
過年度 未収負担金	586,560	0	32,900	553,660	130,870	422,790
過年度下水道 受益者負担金	586,560	0	32,900	553,660	130,870	422,790
合 計	1,904,381,920	△ 14,816,759	340,095	1,889,225,066	1,666,306,869	222,918,197

7 資金の運用状況について

次表は、貸借対照表や損益計算書と併せて、作成が義務付けられているキャッシュ・フロー計算書であり、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）を、それぞれ「業務活動」、「投資活動」、及び「財務活動」の3つに区分して表示することにより、資金繰りの状況が明示されるものである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	増 減
1 業務活動による キャッシュ・フロー			
当年度純損益（△は損失）	393,816,041	459,140,605	△ 65,324,564
減価償却費	2,453,939,058	2,467,785,856	△ 13,846,798
固定資産除却費	6,067,503	0	6,067,503
退職給付引当金の増減額 （△は減少）	1,645,000	1,206,000	439,000
賞与引当金の増減額 （△は減少）	36,000	1,399,000	△ 1,363,000
修繕引当金の増減額 （△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額 （△は減少）	△ 340,000	1,666,540	△ 2,006,540

長期前受金戻入額	△ 1,364,524,346	△1,378,459,772	13,935,426
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	311,710,253	362,677,900	△ 50,967,647
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	50,614,167	△93,273,525	143,887,692
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,423,444	△51,664,247	46,240,803
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
前受金の増減額 (△は減少)	495,250	△912,970	1,408,220
その他流動資産の増減額 (△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は増加)	10,536,440	△12,687	10,549,127
小 計	1,858,571,922	1,769,552,700	89,019,222
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 311,710,253	△ 362,677,900	50,967,647
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	1,546,861,669	1,406,874,800	139,986,869
2 投資活動による キャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 2,023,312,509	△ 1,285,440,480	△ 737,872,029
固定資産の売却による収入	0	0	0
補助金、負担金等による収入	771,049,380	494,070,262	276,979,118
補助金等の返還による支出	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,238,430	6,086,610	△ 18,325,040
未払金の増減額 (△は減少)	298,200,947	△ 42,363,638	340,564,585
長期貸付による支出	0	0	0
長期貸付の返還による収入	0	0	0
短期貸付による支出	0	0	0
短期貸付の返還による収入	0	0	0

投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 966,300,612	△ 827,647,246	△ 138,653,366
3 財務活動による キャッシュ・フロー			
一時借入による収入	900,000,000	200,000,000	700,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 900,000,000	△ 200,000,000	△ 700,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,776,300,000	1,784,364,000	△ 8,064,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,328,092,579	△ 2,750,142,859	422,050,280
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
リース債務の支出	0	0	0
他会計からの出資による収入	118,144,762	199,161,003	△ 81,016,241
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 433,647,817	△ 766,617,856	332,970,039
資金増加額 ④=①+②+③	146,913,240	△ 187,390,302	334,303,542
資金期首残高	1,207,747,898	1,395,138,200	△ 187,390,302
資金期末残高	1,354,661,138	1,207,747,898	146,913,240

8 企業債について

企業債については、次表のとおりで、当年度における借入額が 1,776,300,000 円（対前年度比 8,064,000 円減）、償還額が 2,328,092,579 円（同 422,050,280 円減）であった。

年度末における未償還額は 23,382,695,190 円となり、前年度と比較して 551,792,579 円減少し、着実に償還が実行されている。

企業債の借入・償還状況

(単位：円・%)

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
前年度末未償還残高	23,934,487,769	24,900,266,628	25,760,354,881
当年度借入額	1,776,300,000	1,784,364,000	1,897,960,000
当年度償還額	2,328,092,579	2,750,142,859	2,758,048,253
当年度末未償還残高	23,382,695,190	23,934,487,769	24,900,266,628
対前年度増減額	△ 551,792,579	△ 965,778,859	△ 860,088,253
対前年度増減率	△ 2.3	△ 3.9	△ 3.3

9 意見

本市の下水道事業においては、経営基盤の強化や経営の計画性・透明性の向上を図ることを目標に令和2年4月に地方公営企業法の全部を適用したことにより、当年度は公営企業会計に移行しての3年目の決算となった。

当年度の年間業務量については、行政区域内人口は98,687人、処理区域内人口は43,740人で普及率は44.3%となり、前年度と比較して1.7ポイント(4.0%)増加した。水洗化人口は39,159人で水洗化率は89.5%となり、前年度と比較して1.1ポイント(1.2%)の減少となった。

また、有収水量は年間7,410,042 m^3 で前年度と比較して13,578 m^3 (0.2%)減少した。

施設の整備では、建設改良工事として市内13の工区で下水道管渠等布設工事を実施し、汚水整備の推進と浸水対策として雨水整備を実施した。また、雨水ポンプ場の機能保全を図るため、中央ポンプ場における年次的な長寿命化対策工事として水処理設備・電気設備更新工事が実施された。

収益については、事業収益は4,016,372,508円であり、うち営業収益は2,510,965,106円で、新型コロナウイルスによる経済活動低下の影響を受けた下水道使用料は前年度に続き減収となった。また、長期前受金戻入等の営業外収益は1,474,642,128円、過年度損益修正益の特別利益は30,765,274円となった。

費用については、事業費用は3,622,556,467円で、うち営業費用は維持管理費の減少等により3,272,112,688円、支払利息及び企業債取扱諸費等の営業外費用が329,652,321円となった。

この結果、当年度純利益は393,816,041円となり、前年度繰越利益剰余金0円と、その他未処分利益剰余金変動額459,140,605円を加えた当年度未処分利益剰余金は852,956,646円となった。

今後は普及率の更なる向上に伴い維持管理経費が増加することにより、純利益の伸びが鈍化する見込みとなる。また、新型コロナウイルスの位置づけが5類へ移行した後の経済活動が緩やかに回復していくと想定されるものの、下水道使用料収入がどの程度回復するかは不透明である。厳しい経営環境が続くなかで財源確保をはかる一方、収支のバランスを見極めた安定した財政運営が求められる。

将来にわたって安定的な下水道事業を実現するために、「下水道事業経営戦略」に基づく健全かつ持続可能な下水道経営を目指すとともに、快適で衛生的な生活環境を守るため汚水整備に努め、下水道普及率の更なる向上を望むものである。

下水道事業會計決算審查資料

別表 1 比 較 損 益 計 算 書

別表 2 比 較 貸 借 對 照 表

別表 3 經 營 分 析

別表 1

比較損益計算書

(単位：円・%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	2,510,965,106	62.5	2,545,734,322	61.4	△ 34,769,216	△ 1.4
下水道使用料	1,464,620,906	36.5	1,473,486,642	35.5	△ 8,865,736	△ 0.6
雨水処理負担金	1,045,923,000	26.0	1,071,950,000	25.9	△ 26,027,000	△ 2.4
その他営業収益	421,200	0.0	297,680	0.0	123,520	41.5
営業外収益	1,474,642,128	36.7	1,542,687,914	37.2	△ 68,045,786	△ 4.4
他会計補助金	94,830,061	2.4	146,166,853	3.5	△ 51,336,792	△ 35.1
長期前受金戻入	1,364,524,346	34.0	1,378,459,772	33.2	△ 13,935,426	△ 1.0
雑収益	15,287,721	0.4	18,061,289	0.4	△ 2,773,568	△ 15.4
特別利益	30,765,274	0.8	58,150,011	1.4	△ 27,384,737	△ 47.1
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	30,765,274	0.8	58,150,011	1.4	△ 27,384,737	△ 47.1
事業収益(ア)	4,016,372,508	100.0	4,146,572,247	100.0	△ 130,199,739	△ 3.1
営業費用	3,272,112,688	90.3	3,295,511,365	89.4	△ 23,398,677	△ 0.7
管渠費	63,692,564	1.8	54,438,217	1.5	9,254,347	17.0
ポンプ場費	139,774,315	3.9	178,797,287	4.8	△ 39,022,972	△ 21.8
普及促進費	20,292,263	0.6	23,970,104	0.7	△ 3,677,841	△ 15.3
総係費	110,382,831	3.0	103,548,424	2.8	6,834,407	6.6
流域下水道維持管理負担金	477,964,154	13.2	466,971,477	12.7	10,992,677	2.4
減価償却費	2,453,939,058	67.7	2,467,785,856	66.9	△ 13,846,798	△ 0.6
資産減耗費	6,067,503	0.2	0	0.0	6,067,503	皆増
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	329,652,321	9.1	388,868,810	10.5	△ 59,216,489	△ 15.2
支払利息及び企業債取扱諸費	311,710,253	8.6	362,677,900	9.8	△ 50,967,647	△ 14.1
雑支出	17,942,068	0.5	26,190,910	0.7	△ 8,248,842	△ 31.5
特別損失	20,791,458	0.6	3,051,467	0.1	17,739,991	581.4
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	20,791,458	0.6	3,051,467	0.1	17,739,991	581.4
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
事業費用(イ)	3,622,556,467	100.0	3,687,431,642	100.0	△ 64,875,175	△ 1.8
当年度純利益(ア-イ)	393,816,041	—	459,140,605	—	△ 65,324,564	△ 14.2
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	459,140,605	—	532,870,853	—	△ 73,730,248	△ 13.8
当年度未処分利益剰余金	852,956,646	—	992,011,458	—	△ 139,054,812	△ 14.0

別表 2

比 較 貸 借

科 目	年 度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増減率
資 産 の 部	固 定 資 産	62,459,866,460	62,693,761,113	△ 233,894,653	△ 0.4
	有 形 固 定 資 産	59,575,831,107	59,742,084,938	△ 166,253,831	△ 0.3
	土 地	152,365,390	152,365,390	0	0.0
	建 物	1,122,257,532	1,203,855,370	△ 81,597,838	△ 6.8
	構 築 物	55,824,628,264	56,032,971,816	△ 208,343,552	△ 0.4
	機 械 及 び 装 置	2,360,654,105	2,185,448,901	175,205,204	8.0
	車 両 運 搬 具	148,933	522,461	△ 373,528	△ 71.5
	工 具 器 具 及 び 備 品	0	0	0	—
	リ ー ス 資 産	0	0	0	—
	建 設 仮 勘 定	115,776,883	166,921,000	△ 51,144,117	△ 30.6
	無 形 固 定 資 産	2,884,035,353	2,951,676,175	△ 67,640,822	△ 2.3
	借 地 権	0	0	0	—
	地 上 権	0	0	0	—
	施 設 利 用 権	2,884,035,353	2,951,676,175	△ 67,640,822	△ 2.3
	ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	0	—
	リ ー ス 資 産	0	0	0	—
	そ の 他 無 形 固 定 資 産	0	0	0	—
	流 動 資 産	1,569,700,335	1,460,822,832	108,877,503	7.5
	現 金 預 金	1,354,661,138	1,207,747,898	146,913,240	12.2
	未 収 金	215,039,197	253,074,934	△ 38,035,737	△ 15.0
	短 期 貸 付 金	0	0	0	—
	前 払 費 用	0	0	0	—
	前 払 金	0	0	0	—
前 渡 金	0	0	0	—	
仮 払 金	0	0	0	—	
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—	
繰 延 勘 定	0	0	0	—	
資 産 合 計	64,029,566,795	64,154,583,945	△ 125,017,150	△ 0.2	
負 債 の 部	固 定 負 債	22,352,143,091	22,643,200,190	△ 291,057,099	△ 1.3
	企 業 債	21,356,751,091	21,606,395,190	△ 249,644,099	△ 1.2
	他 会 計 借 入 金	950,000,000	1,000,000,000	△ 50,000,000	△ 5.0
	リ ー ス 債 務	0	0	0	—
	引 当 金	45,392,000	36,805,000	8,587,000	23.3
	そ の 他 固 定 負 債	0	0	0	—

対 照 表

(単位 : 円・%)

科 目	年 度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増減率
負 債 の 部	流 動 負 債	3,082,328,760	3,030,577,047	51,751,713	1.7
	一時借入金	0	0	0	—
	企 業 債	2,025,944,099	2,328,092,579	△ 302,148,480	△ 13.0
	他会計借入金	50,000,000	0	50,000,000	皆増
	リース債務	0	0	0	—
	未 払 金	993,040,356	700,262,853	292,777,503	41.8
	前 受 金	495,250	0	495,250	皆増
	引 当 金	10,905,000	10,455,000	450,000	4.3
	賞与引当金	9,099,000	8,740,000	359,000	4.1
	法定福利費引当金	1,806,000	1,715,000	91,000	5.3
	預り金	11,043,055	506,615	10,536,440	2,079.8
	繰 延 収 益	34,220,627,091	34,618,658,658	△ 398,031,567	△ 1.1
	長期前受金	38,309,156,910	37,351,650,409	957,506,501	2.6
	受贈財産評価額	12,715,259,824	12,524,417,208	190,842,616	1.5
	受益者負担金	625,731,142	572,640,482	53,090,660	9.3
	工事負担金	2,816,468,830	2,769,198,830	47,270,000	1.7
	国庫支出金	19,822,940,202	19,266,145,202	556,795,000	2.9
	府 補 助 金	432,078,519	432,078,519	0	0.0
	他会計補助金	1,896,678,393	1,787,170,168	109,508,225	6.1
	収益化累計額	△ 4,088,529,819	△ 2,732,991,751	△ 1,355,538,068	49.6
	受贈財産評価額	△ 1,391,875,552	△ 939,115,368	△ 452,760,184	48.2
	受益者負担金	△ 52,160,723	△ 34,276,370	△ 17,884,353	52.2
	工事負担金	△ 297,994,164	△ 197,961,559	△ 100,032,605	50.5
	国庫支出金	△ 2,070,379,249	△ 1,376,889,811	△ 693,489,438	50.4
府 補 助 金	△ 48,510,423	△ 32,340,282	△ 16,170,141	50.0	
他会計補助金	△ 227,609,708	△ 152,408,361	△ 75,201,347	49.3	
負 債 合 計	59,655,098,942	60,292,435,895	△ 637,336,953	△ 1.1	
資 本 の 部	資 本 金	3,512,412,207	2,861,396,592	651,015,615	22.8
	剰 余 金	852,956,646	992,011,458	△ 139,054,812	△ 14.0
	資本剰余金	0	0	0	—
	利益剰余金	852,956,646	992,011,458	△ 139,054,812	△ 14.0
	当年度利益剰余金	852,956,646	992,011,458	△ 139,054,812	△ 14.0
	資 本 合 計	4,365,368,853	3,853,408,050	511,960,803	13.3
負 債 資 本 合 計	64,020,467,795	64,145,843,945	△ 125,376,150	△ 0.2	

別表 3

經 營

項 目	算 式	令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度
經常収支比率 (%)	$\frac{\text{經常収益}}{\text{經常費用}} \times 100$	110.7	111.0	114.9
当 座 比 率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	50.8	48.1	44.2
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	43.8	39.7	39.4
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	60.3	60.0	59.0
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}} \times 100$	102.5	101.7	103.2
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	76.7	77.3	78.7
固定資産回轉率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0

分 析

説	明
	<p>企業の全活動の能率を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好であるといえる。標準比率は100%以上である。</p>
	<p>流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比し、企業の即時支払能力を判断するもので、100%以上であることが望ましい。</p>
	<p>流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。</p>
	<p>負債資本合計中に占める自己資本の割合を示すもので、比率が大きいほど健全である。</p>
	<p>固定資産に対する資本調達の適合関係を示し、企業の健全経営を確保するためには100%以下であることが必要である。100%を超える場合、固定資産に対する過大投資又は支払能力の悪化を示す。</p>
	<p>業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して、企業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否を判断する。100%以上が望ましい。</p>
	<p>企業の取引量である営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備の利用度を示すものである。</p>

經

營

項 目	算 式	令 和 4年度	令 和 3年度	令 和 2年度
未 收 金 回 轉 率 (回)	$\frac{\text{營業收益}}{\frac{\text{期首未收金} + \text{期末未收金}}{2}}$	10.4	11.7	14.7
企業債償還元金対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	94.9	111.4	113.4
当年度減価償却率 (%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定)+減価償却費}} \times 100$	3.8	3.8	3.7
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	50.8	48.1	44.2
流動資産回轉率 (%)	$\frac{\text{營業收益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	1.7	1.7	2.2
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	97.5	97.7	97.6
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債+他会計借入金+一時借入金)+借入資本金}} \times 100$	1.4	1.6	1.8

分 析

説	明
	<p>企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。 この数値が低いほど未収金の劣悪を示し、高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味する。</p>
	<p>企業債償還額と、償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。 この率が低いほど償還能力は高く、100%以上である場合は注意を要する。</p>
	<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と対比することによって、いかなる減価償却対策をとっているのかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回転状況を見るためのものである。</p>
	<p>企業の支払能力を見るもので、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求される。 200%以上が理想であり、最低100%必要である。</p>
	<p>現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含するもので、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものであり、率が高いほど運営形態が良い。</p>
	<p>総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。</p>
	<p>支払利息と企業債との割合で、資本調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。 この率が低いほど低廉の資金を活用しているといえる。</p>

